

関係機関から相談がつながる際の実態②

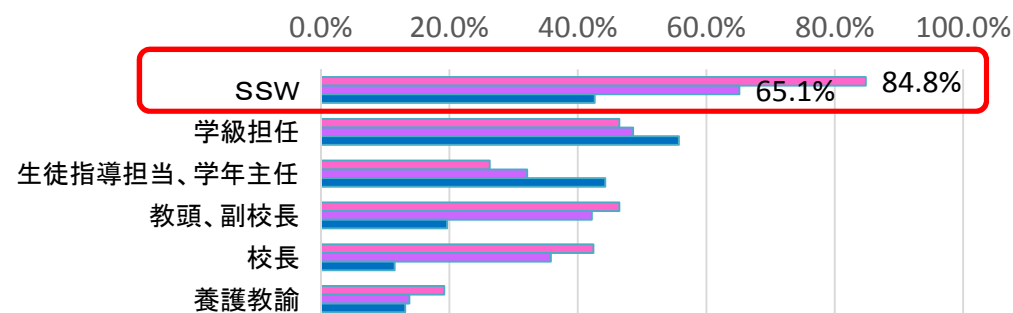
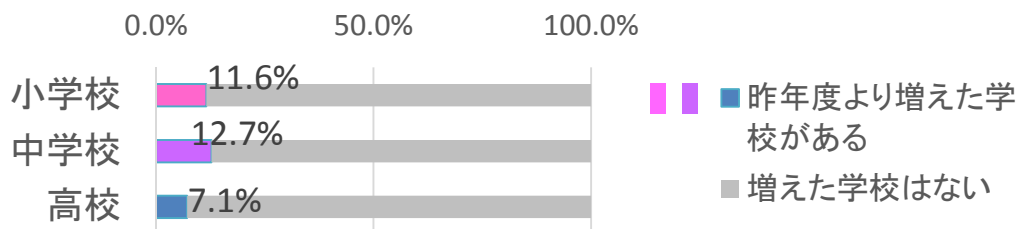
- 公立学校について見ると、主に小中学校においてつながる相談者が増えている。個別ケースのやりとりを重ねつつ、特に小中学校においてはスクール・ソーシャル・ワーカーがキーパーソンとなっていることがわかる。
- 子どもの不登校や問題行動、納付する費用の支払い遅れ等により、世帯支援の必要性が認識され、支援につながっている。

1. 各公立学校から実際に対象者がつながってきた件数の状況

n=857、都道府県を除く福祉事務所設置自治体

3. 連携に当たっての学校側のキーパーソン

(複数回答)



2. 1で増加がみられた自治体の状況

n=小学校99、中学校109、高校61(以下3・4も同じ)

4. つながってきた世帯の状況(自治体の回答)

(複数回答)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0%

(複数回答)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0%

